

# 財形株投

## (一般財形50)

## (一般財形30)

## (年金・住宅財形30)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式	
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債	
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式	
ベビーファンドの運用方法	主として財形公社債マザーファンド受益証券および内外の公社債への投資により安定した収益の確保をはかり、主として財形株式マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資により信託財産の成長をめざします。 財形株式マザーファンド受益証券および株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を、一般財形50については信託財産の純資産総額の50%、一般財形30および年金・住宅財形30については30%としたうえ、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。		
組入制限	ベビーファンドの実質株式組入上限比率	一般財形50	純資産総額の50%以下
		一般財形30 年金・住宅財形30	純資産総額の30%以下
	財形株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に安定的に分配します。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## 運用報告書（全体版）

### 第24期

（決算日 2018年2月1日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投」は、このたび、第24期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0825>

<0826>

<0827>

## 一般財形50

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	円 税込み 分配金	円 期 騰落率	% 中 率	(参考指数)	% 期 騰落率	(参考指数)	% 期 騰落率				
20期末 (2014年2月3日)	9,113	0	12.3	1,196.32	25.2	484.825	2.8	46.0	0.7	48.2	百万円 987
21期末 (2015年2月2日)	9,894	0	8.6	1,408.75	17.8	501.377	3.4	47.3	0.8	45.9	1,015
22期末 (2016年2月1日)	10,122	0	2.3	1,462.67	3.8	514.691	2.7	45.7	1.9	46.2	1,022
23期末 (2017年2月1日)	10,311	0	1.9	1,527.77	4.5	518.637	0.8	48.1	0.7	44.9	1,010
24期末 (2018年2月1日)	11,353	0	10.1	1,870.44	22.4	521.305	0.5	48.1	1.0	43.7	1,088

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

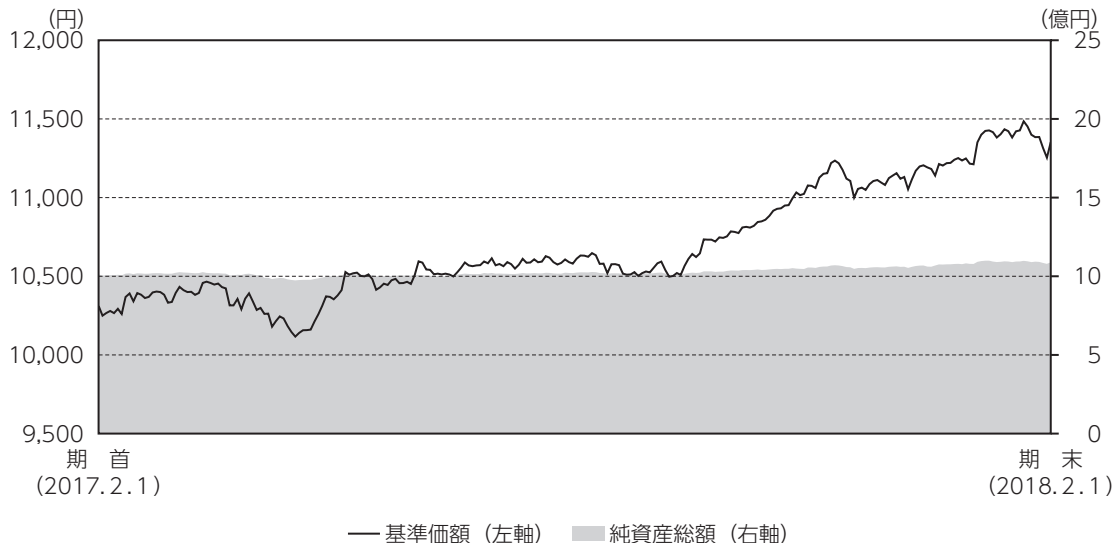
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,311円  
 期末：11,353円  
 騰落率：10.1%

#### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	0.0%	46.1%
財形株式マザーファンド	25.2%	49.3%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に45～50%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に45～50%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形50）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)			
	円	%		%		%	%	%	%
(期首)2017年 2月 1日	10,311	—	1,527.77	—	518.637	—	48.1	0.7	44.9
2 月末	10,337	0.3	1,535.32	0.5	520.564	0.4	48.2	0.8	44.7
3 月末	10,286	△ 0.2	1,512.60	△ 1.0	519.891	0.2	47.3	1.3	45.3
4 月末	10,354	0.4	1,531.80	0.3	522.469	0.7	48.1	1.0	45.6
5 月末	10,451	1.4	1,568.37	2.7	521.440	0.5	47.7	1.4	45.3
6 月末	10,570	2.5	1,611.90	5.5	519.979	0.3	48.1	0.8	44.3
7 月末	10,580	2.6	1,618.61	5.9	520.066	0.3	48.3	0.8	44.1
8 月末	10,583	2.6	1,617.41	5.9	522.848	0.8	48.2	0.8	44.1
9 月末	10,782	4.6	1,674.75	9.6	520.909	0.4	48.4	1.5	43.9
10月末	11,061	7.3	1,765.96	15.6	520.920	0.4	47.9	1.7	43.8
11月末	11,140	8.0	1,792.08	17.3	522.295	0.7	48.3	1.0	44.9
12月末	11,212	8.7	1,817.56	19.0	522.656	0.8	48.2	0.7	44.2
2018年 1 月末	11,254	9.1	1,836.71	20.2	521.766	0.6	47.6	1.0	44.1
(期末)2018年 2月 1日	11,353	10.1	1,870.44	22.4	521.305	0.5	48.1	1.0	43.7

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.2.2～2018.2.1)

### ■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙後の株価上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績と米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

### ■国内債券市況

日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行ないます。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

(2017.2.2～2018.2.1)

## ■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を45～50%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を50%以下とする組入制限に従い、期中45～50%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

## ■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間をおおむね4～5年程度に維持しました。

## ■財形株式マザーファンド

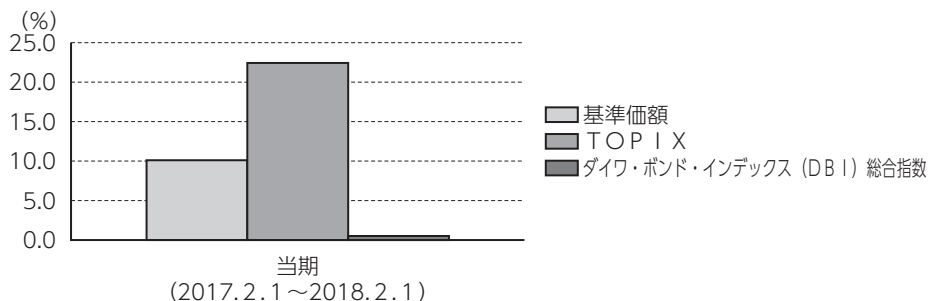
株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとT O P I Xが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応や、新規上場等のT O P I Xの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年2月2日 ～2018年2月1日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,399

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行ないます。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.2.2~2018.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	170円	1.587%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,701円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.358)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(123)	(1.149)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	171	1.594	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	22,544	30,000	-	-
財形株式マザーファンド	-	-	50,129	77,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

項 目	当 期	
	財形株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	236,848千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	827,877千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

## (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) 財形公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (3) 財形株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B / A	うち利害関係人との取引状況 D	D / C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	57	-	-	179	10	5.7
株式先物取引	150	150	100.0	147	147	100.0
コール・ローン	3,872	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合59.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	-	-	2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

種 類	当 期	
	財形株式マザーファンド	
	買付額	
	百万円	
株式	0	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	85.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	355,054	377,599	501,716
財形株式マザーファンド	363,677	313,548	536,262

(注) 単位未満は切捨て。

## 財形株投（一般財形50）

### ■投資信託財産の構成

2018年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	501,716	45.7
財形株式マザーファンド	536,262	48.9
コール・ローン等、その他	58,975	5.4
投資信託財産総額	1,096,954	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月1日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,096,954,133円</b>
コール・ローン等	58,975,928
財形公社債マザーファンド(評価額)	501,716,110
財形株式マザーファンド(評価額)	536,262,095
<b>(B) 負債</b>	<b>8,444,646</b>
未払信託報酬	8,416,112
その他未払費用	28,534
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>1,088,509,487</b>
元本	958,778,575
次期繰越損益金	129,730,912
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>958,778,575口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	11,353円

\*期首における元本額は980,444,626円、当期中における追加設定元本額は78,959,913円、同解約元本額は100,625,964円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,353円です。

### ■損益の状況

当期 自2017年2月2日 至2018年2月1日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 26,456円</b>
受取利息	1,220
支払利息	△ 27,676
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>113,036,682</b>
売買益	116,559,627
売買損	△ 3,522,945
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 16,414,921</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>96,595,305</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>129,169,993</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 96,034,386</b>
(配当等相当額)	( 196,039,672)
(売買損益相当額)	(△292,074,058)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>129,730,912</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>129,730,912</b>
追加信託差損益金	△ 96,034,386
(配当等相当額)	( 196,039,672)
(売買損益相当額)	(△292,074,058)
分配準備積立金	225,791,754
繰越損益金	△ 26,456

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	96,611,917
(c) 収益調整金	196,039,672
(d) 分配準備積立金	129,179,837
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	421,831,426
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	421,831,426
(h) 受益権総口数	958,778,575口

## 一般財形30

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	円 税込み 分配金	円 期 騰落率	% 中 率	(参考指数)	% 期 騰落率	(参考指数)	% 期 騰落率				
20期末 (2014年2月3日)	9,318	0	7.2	1,196.32	25.2	484.825	2.8	26.8	0.4	66.3	百万円 560
21期末 (2015年2月2日)	9,780	0	5.0	1,408.75	17.8	501.377	3.4	27.6	0.5	64.4	587
22期末 (2016年2月1日)	9,910	0	1.3	1,462.67	3.8	514.691	2.7	27.9	1.2	64.8	573
23期末 (2017年2月1日)	9,959	0	0.5	1,527.77	4.5	518.637	0.8	28.9	0.4	64.9	555
24期末 (2018年2月1日)	10,486	0	5.3	1,870.44	22.4	521.305	0.5	28.7	0.6	63.4	575

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,959円  
 期末：10,486円  
 騰落率：5.3%

#### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	0.0%	66.9%
財形株式マザーファンド	25.2%	29.4%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に60～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)			
(期首)2017年 2月 1日	円 9,959	% -	1,527.77	% -	518.637	% -	% 28.9	% 0.4	% 64.9
2月末	9,978	0.2	1,535.32	0.5	520.564	0.4	28.8	0.5	64.9
3月末	9,940	△0.2	1,512.60	△ 1.0	519.891	0.2	28.1	0.7	65.3
4月末	9,982	0.2	1,531.80	0.3	522.469	0.7	28.6	0.6	65.1
5月末	10,026	0.7	1,568.37	2.7	521.440	0.5	28.4	0.8	64.8
6月末	10,080	1.2	1,611.90	5.5	519.979	0.3	28.9	0.5	63.0
7月末	10,080	1.2	1,618.61	5.9	520.066	0.3	29.2	0.5	63.8
8月末	10,088	1.3	1,617.41	5.9	522.848	0.8	29.1	0.5	63.9
9月末	10,188	2.3	1,674.75	9.6	520.909	0.4	29.0	0.9	64.7
10月末	10,343	3.9	1,765.96	15.6	520.920	0.4	28.7	1.0	63.4
11月末	10,384	4.3	1,792.08	17.3	522.295	0.7	28.9	0.6	62.8
12月末	10,419	4.6	1,817.56	19.0	522.656	0.8	29.0	0.4	63.9
2018年 1月末	10,433	4.8	1,836.71	20.2	521.766	0.6	28.3	0.6	63.8
(期末)2018年 2月 1日	10,486	5.3	1,870.44	22.4	521.305	0.5	28.7	0.6	63.4

(注) 騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2017.2.2～2018.2.1)

**国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙後の株価上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績と米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

**国内債券市況**

日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。

**前期における「今後の運用方針」****当ファンド**

主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なっております。

**財形公社債マザーファンド**

国内の公社債を中心に投資を行ないます。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

**財形株式マザーファンド**

ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行なっております。

## ポートフォリオについて

(2017.2.2～2018.2.1)

### ■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、期中27～30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

### ■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間をおおむね4～5年程度に維持しました。

### ■財形株式マザーファンド

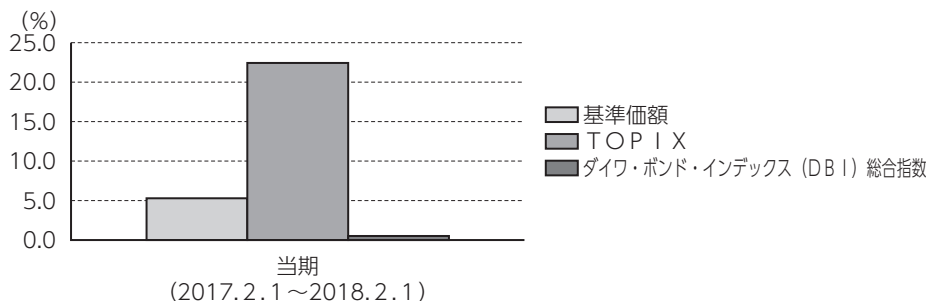
株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとT O P I Xが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応や、新規上場等のT O P I Xの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年2月2日 ～2018年2月1日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,406

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行ないます。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.2.2~2018.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	161円	1.587%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,155円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.358)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(117)	(1.149)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(8)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	162	1.594	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 財形株投（一般財形30）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	7,513	10,000	-	-
財形株式マザーファンド	-	-	21,093	32,600

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

項 目	当 期	
	財形株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	236,848千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	827,877千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

#### (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) 財形公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

#### (3) 財形株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B / A	売付額等 C		D / C
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	うち利害関係人との取引状況 D				
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	57	-	-	179	10	5.7
株式先物取引	150	150	100.0	147	147	100.0
コール・ローン	3,872	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合19.6%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

種 類	当 期	
	財形株式マザーファンド	
	買付額	
株式	百万円 0	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	85.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

### ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	281,933	289,446	384,587
財形株式マザーファンド	120,001	98,908	169,162

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	384,587	66.3
財形株式マザーファンド	169,162	29.2
コール・ローン等、その他	26,033	4.5
投資信託財産総額	579,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月1日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>579,784,169円</b>
コール・ローン等	26,033,793
財形公社債マザーファンド(評価額)	384,587,824
財形株式マザーファンド(評価額)	169,162,552
<b>(B) 負債</b>	<b>4,537,234</b>
未払信託報酬	4,521,939
その他未払費用	15,295
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>575,246,935</b>
元本	548,580,292
次期繰越損益金	26,666,643
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>548,580,292口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	10,486円

\*期首における元本額は557,489,359円、当期中における追加設定元本額は53,891,109円、同解約元本額は62,800,176円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,486円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年2月2日 至2018年2月1日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 12,357円</b>
受取利息	751
支払利息	△ 13,108
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>36,671,545</b>
売買益	37,965,754
売買損	△ 1,294,209
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 8,947,291</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>27,711,897</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>35,900,894</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 36,946,148</b>
(配当等相当額)	( 68,376,189)
(売買損益相当額)	(△105,322,337)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>26,666,643</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>26,666,643</b>
追加信託差損益金	△ 36,946,148
(配当等相当額)	( 68,376,189)
(売買損益相当額)	(△105,322,337)
分配準備積立金	63,625,148
繰越損益金	△ 12,357

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	27,718,518
(c) 収益調整金	68,376,189
(d) 分配準備積立金	35,906,630
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	132,001,337
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	132,001,337
(h) 受益権総口数	548,580,292口

## 年金・住宅財形30

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資 産額
	円 分配金	円 騰落率	% 騰落率	% 騰落率	% 騰落率	% 騰落率					
20期末 (2014年2月3日)	9,440	0	7.2	1,196.32	25.2	484.825	2.8	26.8	0.4	66.2	百万円 523
21期末 (2015年2月2日)	9,907	0	4.9	1,408.75	17.8	501.377	3.4	27.7	0.5	64.3	559
22期末 (2016年2月1日)	10,048	0	1.4	1,462.67	3.8	514.691	2.7	28.0	1.2	65.1	580
23期末 (2017年2月1日)	10,088	0	0.4	1,527.77	4.5	518.637	0.8	28.8	0.4	64.5	582
24期末 (2018年2月1日)	10,619	0	5.3	1,870.44	22.4	521.305	0.5	28.7	0.6	62.9	618

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

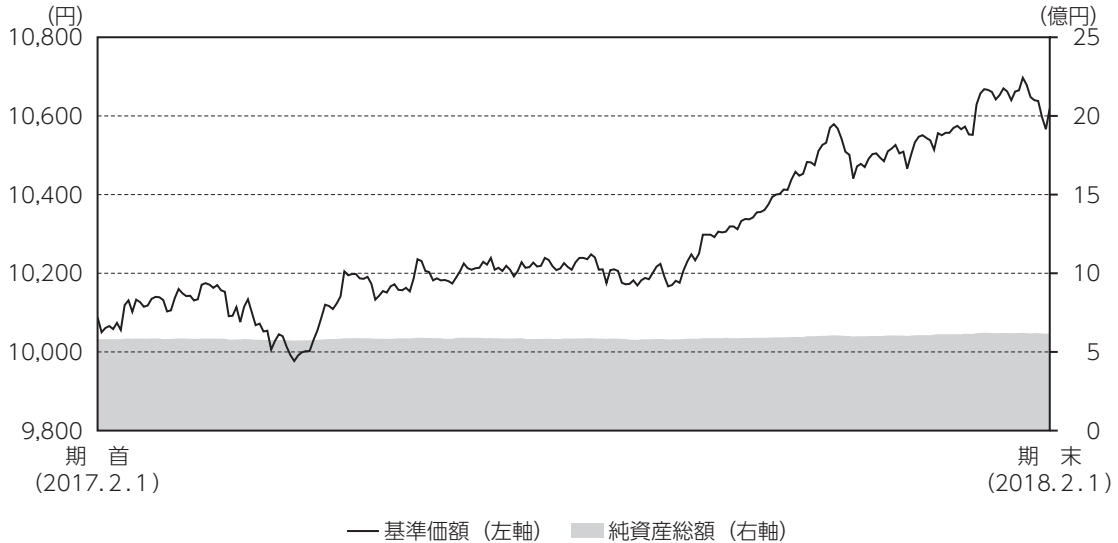
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,088円  
 期末：10,619円  
 騰落率：5.3%

#### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	0.0%	66.3%
財形株式マザーファンド	25.2%	29.4%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に60～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（年金・住宅財形30）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2017年 2月 1日	円 10,088	% -	1,527.77	% -	518.637	% -	% 28.8	% 0.4	% 64.5
2月末	10,106	0.2	1,535.32	0.5	520.564	0.4	28.8	0.5	64.6
3月末	10,068	△0.2	1,512.60	△ 1.0	519.891	0.2	28.3	0.8	65.4
4月末	10,109	0.2	1,531.80	0.3	522.469	0.7	28.6	0.6	64.8
5月末	10,154	0.7	1,568.37	2.7	521.440	0.5	28.4	0.8	64.3
6月末	10,209	1.2	1,611.90	5.5	519.979	0.3	29.2	0.5	63.5
7月末	10,209	1.2	1,618.61	5.9	520.066	0.3	29.0	0.5	63.7
8月末	10,217	1.3	1,617.41	5.9	522.848	0.8	29.2	0.5	64.1
9月末	10,319	2.3	1,674.75	9.6	520.909	0.4	28.9	0.9	64.2
10月末	10,475	3.8	1,765.96	15.6	520.920	0.4	28.5	1.0	62.4
11月末	10,517	4.3	1,792.08	17.3	522.295	0.7	28.7	0.6	61.4
12月末	10,552	4.6	1,817.56	19.0	522.656	0.8	28.8	0.4	63.5
2018年 1月末	10,566	4.7	1,836.71	20.2	521.766	0.6	28.3	0.6	63.3
(期末)2018年 2月 1日	10,619	5.3	1,870.44	22.4	521.305	0.5	28.7	0.6	62.9

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.2.2～2018.2.1)

### ■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙後の株価上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績と米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

### ■国内債券市況

日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行ないます。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

(2017.2.2～2018.2.1)

## ■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、期中27～30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

## ■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間をおおむね4～5年程度に維持しました。

## ■財形株式マザーファンド

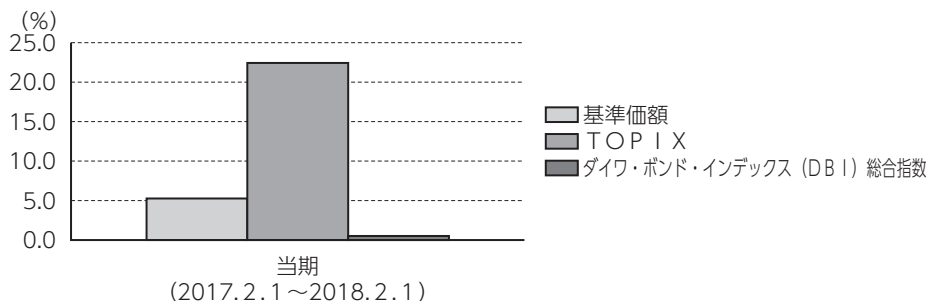
株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとT O P I Xが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応や、新規上場等のT O P I Xの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。





## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年2月2日 ～2018年2月1日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,433

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行ないます。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.2.2~2018.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	163円	1.587%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,285円です。
（投 信 会 社）	(37)	(0.358)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(118)	(1.149)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(8)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先 物）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	164	1.594	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	15,026	20,000	-	-
財形株式マザーファンド	-	-	19,079	29,300

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

項 目	当 期	
	財形株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	236,848千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	827,877千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

## (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) 財形公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (3) 財形株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B / A	うち利害関係人との取引状況 D	D / C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	57	-	-	179	10	5.7
株式先物取引	150	150	100.0	147	147	100.0
コール・ローン	3,872	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合20.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	-	-	2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

種 類	当 期	
	財形株式マザーファンド	
	買付額	
	百万円	
株式	0	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	85.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	293,954	308,980	410,542
財形株式マザーファンド	125,482	106,402	181,979

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	410,542	65.8
財形株式マザーファンド	181,979	29.2
コール・ローン等、その他	31,159	5.0
投資信託財産総額	623,681	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月1日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>623,681,852円</b>
コール・ローン等	31,159,203
財形公社債マザーファンド(評価額)	410,542,686
財形株式マザーファンド(評価額)	181,979,963
<b>(B) 負債</b>	<b>4,807,035</b>
未払信託報酬	4,790,851
その他未払費用	16,184
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>618,874,817</b>
元本	582,780,750
次期繰越損益金	36,094,067
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>582,780,750口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	10,619円

\*期首における元本額は577,706,069円、当期中における追加設定元本額は50,328,668円、同解約元本額は45,253,987円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,619円です。

■損益の状況

当期 自2017年2月2日 至2018年2月1日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 14,801円</b>
受取利息	444
支払利息	△ 15,245
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>39,322,127</b>
売買益	39,976,354
売買損	△ 654,227
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 9,416,326</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>29,891,000</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>37,266,568</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 31,063,501</b>
(配当等相当額)	( 74,653,784)
(売買損益相当額)	(△105,717,285)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>36,094,067</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>36,094,067</b>
追加信託差損益金	△ 31,063,501
(配当等相当額)	( 74,653,784)
(売買損益相当額)	(△105,717,285)
分配準備積立金	67,172,369
繰越損益金	△ 14,801

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	29,897,226
(c) 収益調整金	74,653,784
(d) 分配準備積立金	37,275,143
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	141,826,153
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	141,826,153
(h) 受益権総口数	582,780,750口

# 財形公社債マザーファンド

## 運用報告書 第24期（決算日 2018年2月1日）

（計算期間 2017年2月2日～2018年2月1日）

財形公社債マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債
運用方法	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保をはかります。

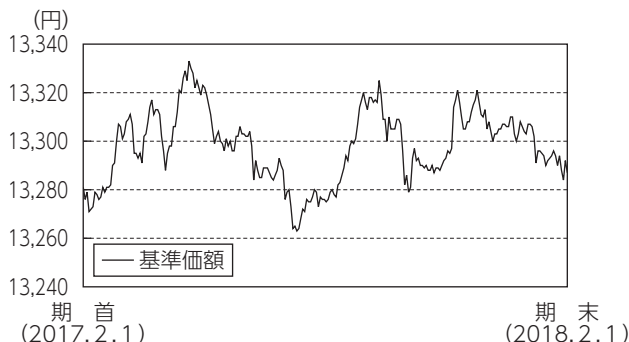
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	公 社 債 組 入 比 率 %	債 券 先 物 比 率 %
2 月 末	13,306	0.2	96.2	-
3 月 末	13,296	0.1	96.6	-
4 月 末	13,323	0.3	96.4	-
5 月 末	13,303	0.2	96.3	-
6 月 末	13,276	△0.0	95.5	-
7 月 末	13,276	△0.0	95.4	-
8 月 末	13,313	0.2	95.4	-
9 月 末	13,286	0.0	96.5	-
10 月 末	13,296	0.1	95.7	-
11 月 末	13,305	0.2	95.0	-
12 月 末	13,307	0.2	94.9	-
2018年 1 月 末	13,292	0.1	94.9	-
(期末) 2018年 2月 1日	13,287	0.0	94.9	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。  
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注4) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,281円 期末：13,287円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことにより、基準価額は横ばいで推移しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内の公社債を中心に投資を行ないます。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

◆ポートフォリオについて

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間をおおむね4～5年程度に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

国内の公社債を中心に投資を行ないます。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 —	千円 (110,000)
	地方債証券	180,370	— ( 22,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
24-4 福岡市公債 0.8%	2022/10/31	33,114	
24-10 札幌市公債 0.8%	2022/12/20	25,888	
23-17 愛知県公債 0.996%	2022/1/31	24,017	
25-1 みおつくし債 0.42%	2018/6/27	20,607	
734 東京都公債 0.551%	2024/6/20	20,596	
26-1 横浜市ハマ債5 0.22%	2019/6/25	14,043	
27-2 北九州市債 0.484%	2025/12/18	12,056	
384 大阪府公債 0.67%	2024/5/29	10,374	
12 さいたま市公債 0.456%	2024/12/25	10,244	
23-4 京都府公債 1.09%	2021/9/16	9,426	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
区分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	788,000	812,080	62.6	—	29.7	18.5	14.5		
地方債証券	406,630	418,121	32.2	—	10.0	13.9	8.4		
合計	1,194,630	1,230,201	94.9	—	39.6	32.4	22.9		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘	柄	当		期		末		
			年利	額面金額	評価額	償還年月日			
			%	千円	千円				
国債証券	290	10年国債	1.4000	10,000	10,018	2018/03/20			
	112	5年国債	0.4000	15,000	15,029	2018/06/20			
	295	10年国債	1.5000	20,000	20,120	2018/06/20			
	296	10年国債	1.5000	15,000	15,152	2018/09/20			
	298	10年国債	1.3000	20,000	20,249	2018/12/20			
	299	10年国債	1.3000	30,000	30,478	2019/03/20			
	301	10年国債	1.5000	20,000	20,443	2019/06/20			
	303	10年国債	1.4000	30,000	30,738	2019/09/20			
	305	10年国債	1.3000	25,000	25,660	2019/12/20			
	306	10年国債	1.4000	1,000	1,031	2020/03/20			
	309	10年国債	1.1000	20,000	20,567	2020/06/20			
	310	10年国債	1.0000	35,000	36,002	2020/09/20			
	312	10年国債	1.2000	25,000	25,928	2020/12/20			
	314	10年国債	1.1000	20,000	20,744	2021/03/20			
	315	10年国債	1.2000	25,000	26,090	2021/06/20			
	318	10年国債	1.0000	30,000	31,182	2021/09/20			
	320	10年国債	1.0000	10,000	10,421	2021/12/20			

区分	銘	柄	当		期		末		
			年利	額面金額	評価額	償還年月日			
			%	千円	千円				
	321	10年国債	1.0000	10,000	10,448	2022/03/20			
	323	10年国債	0.9000	15,000	15,641	2022/06/20			
	324	10年国債	0.8000	5,000	5,191	2022/06/20			
	325	10年国債	0.8000	35,000	36,403	2022/09/20			
	328	10年国債	0.6000	20,000	20,682	2023/03/20			
	329	10年国債	0.8000	10,000	10,460	2023/06/20			
	17	物価連動国債	0.1000	50,000	54,313	2023/09/10			
	330	10年国債	0.8000	5,000	5,238	2023/09/20			
	332	10年国債	0.6000	27,000	28,008	2023/12/20			
	333	10年国債	0.6000	10,000	10,382	2024/03/20			
	334	10年国債	0.6000	20,000	20,790	2024/06/20			
	335	10年国債	0.5000	40,000	41,365	2024/09/20			
	336	10年国債	0.5000	20,000	20,694	2024/12/20			
	338	10年国債	0.4000	30,000	30,843	2025/03/20			
	339	10年国債	0.4000	30,000	30,850	2025/06/20			
	340	10年国債	0.4000	20,000	20,570	2025/09/20			
	343	10年国債	0.1000	30,000	30,137	2026/06/20			
	344	10年国債	0.1000	20,000	20,077	2026/09/20			
	345	10年国債	0.1000	40,000	40,123	2026/12/20			
種別小計	銘柄数		36銘柄						
金額	金額		788,000		812,080				
地方債証券	24-4	横浜市ハマ債5	0.1800	18,600	18,599	2018/03/22			
	25-1	みおつくし債	0.4200	20,540	20,557	2018/06/27			
	25-2	横浜市ハマ債5	0.3300	15,000	15,018	2018/09/25			
	25-8	福岡県公債	0.2700	10,000	10,012	2018/12/25			
	20-4	京都市公債	1.5400	10,000	10,162	2019/02/26			
	26-1	横浜市ハマ債5	0.2200	14,000	14,017	2019/06/25			
	21-11	千葉県公債	1.4200	20,000	20,546	2020/01/24			
	21-12	千葉県公債	1.4400	19,000	19,547	2020/02/25			
	349	大阪府公債	1.3800	10,000	10,424	2021/04/27			
	23-4	京都府公債	1.0900	9,000	9,337	2021/09/16			
	23-6	札幌市公債	1.0100	10,000	10,346	2021/09/17			
	23-17	愛知県公債	0.9960	23,000	23,864	2022/01/31			
	23-1	岡山市公債	0.9910	9,000	9,336	2022/01/31			
	23-2	新潟県公債	1.0100	10,000	10,387	2022/02/24			
	24-4	福岡市公債	0.8000	32,000	33,106	2022/10/31			
	24-13	愛知県公債	0.7720	27,000	27,914	2022/11/30			
	24-10	札幌市公債	0.8000	25,000	25,890	2022/12/20			
	25-4	福岡市公債	0.6800	15,000	15,497	2023/10/24			
	384	大阪府公債	0.6700	10,000	10,328	2024/05/29			
	734	東京都公債	0.5510	20,000	20,541	2024/06/20			
26-3	千葉県公債	0.6110	20,000	20,612	2024/07/25				
12	さいたま市公債	0.4560	10,000	10,206	2024/12/25				
27-2	熊本県公債	0.4760	27,690	28,321	2025/10/30				
27-2	北九州市債	0.4840	11,800	12,076	2025/12/18				
1	千葉県20年	2.0600	10,000	11,465	2025/12/19				
種別小計	銘柄数		25銘柄						
金額	金額		406,630		418,121				
合計	銘柄数		61銘柄						
金額	金額		1,194,630		1,230,201				

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	1,230,201 千円	94.9 %
コール・ローン等、その他	66,599	5.1
投資信託財産総額	1,296,801	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,296,801,087円
コール・ローン等	64,421,651
国債証券(評価額)	812,080,505
地方債証券(評価額)	418,121,382
未収利息	2,130,624
前払費用	46,925
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	1,296,801,087
元本	976,026,659
次期繰越損益金	320,774,428
(D) 受益権総口数	976,026,659口
1万口当り基準価額(C/D)	13,287円

\* 期首における元本額は930,942,666円、当期中における追加設定元本額は45,083,993円、同解約元本額は0円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投(一般財形50) 377,599,240円、財形株投(一般財形30) 289,446,696円、財形株投(年金・住宅財形30) 308,980,723円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,287円です。

■損益の状況

当期 自2017年2月2日 至2018年2月1日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	8,754,322円
受取利息	8,786,270
支払利息	△ 31,948
(B) 有価証券売買損益	△ 8,300,315
売買益	692,175
売買損	△ 8,992,490
(C) その他費用	△ 846
(D) 当期損益金(A + B + C)	453,161
(E) 前期繰越損益金	305,405,260
(F) 追加信託差損益金	14,916,007
(G) 合計(D + E + F)	320,774,428
次期繰越損益金(G)	320,774,428

(注) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



# 財形株式マザーファンド

## 運用報告書 第24期（決算日 2018年2月1日）

（計算期間 2017年2月2日～2018年2月1日）

財形株式マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所第一部上場株式
運用方法	東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざします。
株式組入制限	無制限

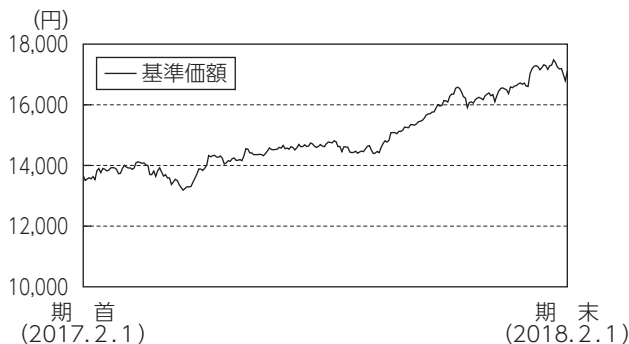
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式	
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	組入比率	先物比率
(期首)2017年 2月1日	13,663	-	1,527.77	-	98.0	1.5
2月末	13,743	0.6	1,535.32	0.5	98.1	1.7
3月末	13,651	△ 0.1	1,512.60	△ 1.0	97.0	2.6
4月末	13,837	1.3	1,531.80	0.3	97.5	2.0
5月末	14,157	3.6	1,568.37	2.7	96.9	2.8
6月末	14,551	6.5	1,611.90	5.5	97.9	1.7
7月末	14,619	7.0	1,618.61	5.9	98.1	1.5
8月末	14,631	7.1	1,617.41	5.9	98.1	1.5
9月末	15,253	11.6	1,674.75	9.6	96.9	2.9
10月末	16,089	17.8	1,765.96	15.6	96.1	3.4
11月末	16,351	19.7	1,792.08	17.3	97.7	2.1
12月末	16,605	21.5	1,817.56	19.0	98.1	1.4
2018年 1月末	16,793	22.9	1,836.71	20.2	97.6	2.1
(期末)2018年 2月1日	17,103	25.2	1,870.44	22.4	97.6	2.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,663円 期末：17,103円 騰落率：25.2%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行なった結果、国内株式が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙後の株価上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績と米国税制改革法案の議会審議の進展および成立が好感され、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後の運用につきましては、引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応や、新規上場等のTOPIXの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は22.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は25.2%となりました。保有している株式の配当金について、TOPIXが配当落ちしていることに對して、ファンドには配当金が計上されていることがプラス要因となりました。その他、ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とTOPIXの騰落率との差異、実質株式組入比率が100%ではないことによる差異、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## (1) 株 式

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 33.6 (△95.14)	千円 57,530 ( - )	千株 99.896	千円 179,318

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 150	百万円 147	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 株 式

(2017年2月2日から2018年2月1日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
東海旅客鉄道		0.1	2,063	20,635	トヨタ自動車		0.7	4,742	6,775
ソフトバンクグループ		0.2	1,960	9,804	ソフトバンクグループ		0.4	3,683	9,209
日本郵政		1.1	1,474	1,340	三菱UFJフィナンシャルG		4.6	3,528	767
シャープ		0.3	1,213	4,044	日本電信電話		0.6	3,200	5,334
凸版印刷		1	1,162	1,162	三井住友フィナンシャルG		0.6	2,728	4,548
島津製作所		0.4	926	2,316	ディスコ		0.1	2,581	25,814
ヤマトインターナショナル		1.9	851	448	良品計画		0.1	2,336	23,360
アルバック		0.1	791	7,917	ファナック		0.1	2,259	22,590
キッコーマン		0.2	772	3,863	東日本旅客鉄道		0.2	2,201	11,005
ポーラ・オルビスHD		0.2	744	3,723	東海旅客鉄道		0.1	1,942	19,425

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
日本水産	0.7		0.6			351	コカ・コーライストジャパン	0.2		—			—	J S R	0.4		0.4			1,042
マルハニチロ	0.1		0.1			324	サントリ-食品インター	0.3		0.2			1,064	東京応化工業	0.1		0.1			514
<b>鉱業 (0.3%)</b>							伊藤園	0.1		0.1			458	三菱ケミカルHLDGS	2.5		2.3			2,778
国際石油開発帝石	2.2		1.6			2,332	キーコーヒー	0.2		0.2			428	ダイセル	0.6		0.5			668
<b>建設業 (3.3%)</b>							日清オイログループ	1		0.1			335	住友ベークライト	1		—			—
ショーボンドHD	0.1		0.1			890	不二製油グループ	—		0.1			337	積水化学	0.8		0.7			1,458
安藤・間	0.6		0.5			454	J-オイルミルズ	0.1		0.1			394	日本ゼオン	—		0.3			530
東急建設	0.3		0.4			478	キッコーマン	—		0.2			918	宇部興産	2		0.2			654
コムシスホールディングス	0.2		0.1			318	味の素	0.8		0.7			1,445	積水樹脂	0.2		—			—
大成建設	2		0.4			2,228	キューピー	0.2		0.2			627	日立化成	0.2		0.2			553
大林組	1.3		1.1			1,463	ハウス食品G本社	0.2		0.2			737	日本化薬	—		0.2			316
清水建設	1		1.2			1,353	カゴメ	0.2		0.1			407	ADEKA	0.2		0.2			394
飛鳥建設	2.3		3.3			603	アリアケジャパン	0.1		—			—	日油	—		0.1			302
長谷工コーポレーション	0.5		0.5			867	ニチレイ	0.2		0.2			594	花王	1		0.8			6,174
鹿島建設	2		2			2,192	東洋水産	0.2		0.2			896	日本ペイントHOLD	0.3		0.3			1,189
鉄建建設	1		0.1			332	日清食品HD	0.2		0.1			825	関西ペイント	0.4		0.4			1,081
西松建設	1		0.1			316	日本たばこ産業	2.2		1.9			6,878	中国塗料	0.5		0.4			389
三井住友建設	4.6		0.7			434	ユーグレナ	0.2		0.3			321	太陽ホールディングス	0.1		0.1			536
大豊建設	1		1			578	<b>繊維製品 (0.8%)</b>							D I C	0.2		0.2			865
前田建設	—		0.3			456	グンゼ	1		0.1			678	富士フイルムHLDGS	0.8		0.7			3,288
戸田建設	1		1			868	東洋紡	2		0.2			416	資生堂	0.7		0.6			3,480
熊谷組	1		0.1			310	倉敷紡績	2		1			368	ライオン	1		0.5			1,025
大東建託	0.2		0.1			1,921	シキボウ	5		0.5			696	高砂香料	0.1		0.1			352
五洋建設	0.7		0.7			599	日本毛織	0.5		—			—	マンダム	0.1		0.1			404
住友林業	0.3		0.2			385	帯人	0.3		0.2			492	ミルボン	0.1		0.1			368
大和ハウス	1.2		1.1			4,821	東レ	3		2.4			2,650	ファンケル	—		0.1			358
ライト工業	0.3		—			—	セーレン	0.2		0.2			457	コーセー	0.1		0.1			1,896
積水ハウス	1.3		1			2,002	ホギメディカル	0.1		—			—	シーズ・ホールディングス	—		0.1			591
きんでん	0.4		0.3			551	ヤマトインターナショナル	1.2		3.1			1,481	ポーラ・オルビスHD	—		0.2			876
協和エクシオ	0.2		0.2			588	<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>							コニシ	0.3		0.2			399
九電工	0.1		0.1			511	特種東海製紙	0.1		0.1			431	長谷川香料	0.2		0.2			461
三機工業	0.4		0.4			502	王子ホールディングス	1		1			764	小林製薬	0.1		0.1			732
日揮	0.4		0.4			952	日本製紙	0.1		—			—	荒川化学工業	—		0.1			225
高砂熱学	—		0.2			417	レンゴー	0.6		—			—	アース製薬	0.1		0.1			578
大氣社	0.1		0.1			390	ザ・バック	0.1		0.1			389	日東電工	0.3		0.2			1,940
日比谷総合設備	0.2		0.2			471	<b>化学 (7.6%)</b>							藤森工業	0.2		0.1			408
<b>食料品 (4.3%)</b>							クラレ	0.6		0.5			1,039	ニフコ	0.1		0.1			787
日本製粉	0.2		0.2			343	旭化成	2		2.1			3,070	日本バルカー	0.2		0.2			681
日清製粉G本社	0.4		0.3			663	昭和電工	0.3		0.3			1,557	ユニ・チャーム	0.8		0.7			2,072
日本甜菜糖	0.3		0.3			818	住友化学	3		3			2,442	<b>医薬品 (4.4%)</b>						
森永製菓	0.1		0.1			573	日産化学	0.2		0.2			914	協和発酵キリン	0.5		0.4			880
江崎グリコ	0.1		0.1			520	クレハ	0.1		0.1			796	武田薬品	1.3		1.1			7,174
山崎製パン	0.3		0.3			655	東ソー	1		0.5			1,283	アステラス製薬	3.8		3.2			4,784
カルビー	0.2		0.2			772	トクヤマ	1		0.1			345	大日本住友製薬	0.3		0.3			486
森永乳業	1		0.1			524	セントラル硝子	1		0.1			247	塩野義製薬	0.5		0.5			3,114
ヤクルト	0.2		0.2			1,824	東亜合成	0.3		0.3			427	田辺三菱製薬	0.5		0.4			911
明治ホールディングス	0.2		0.2			1,850	大阪ソーダ	1		0.2			566	日本新薬	0.1		0.1			763
雪印メグミルク	0.1		0.1			317	デンカ	1		0.2			885	中外製薬	0.4		0.4			2,396
丸大食品	1		1			500	信越化学	0.7		0.6			7,488	科研製薬	0.1		0.1			585
伊藤ハム米久HLDGS	0.3		—			—	エア・ウォーター	0.3		0.2			478	エーザイ	0.5		0.4			2,545
サッポロホールディングス	0.1		0.1			334	太陽白酸	0.3		0.3			518	ロート製薬	0.2		0.2			605
アサヒグループホールディング	0.7		0.7			3,966	日本パーカライズン	0.2		0.2			389	小野薬品	1		0.8			2,182
キリンHD	1.8		1.6			4,450	日本触媒	0.1		0.1			778	久光製薬	0.1		0.1			779
宝ホールディングス	0.3		0.3			415	大日精化	1		—			—	参天製薬	0.7		0.7			1,279
オエノンホールディングス	2		2.2			941	カネカ	1		—			—	ツムラ	0.2		0.1			378
コカ・コーラボトラーズHD	0.2		0.2			782	三菱瓦斯化学	0.4		0.3			939	日医工	0.2		—			—
							三井化学	2		0.3			1,048	沢井製薬	0.1		0.1			503

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
第一三共	1.1	0.9	3,465	三浦工業	0.2	0.2	642	ジーエス・ユアサ コーポ	1	1	596
大塚ホールディングス	0.8	0.7	3,479	タクマ	-	0.2	302	日本電気	5	0.4	1,348
大正製薬HD	0.1	0.1	918	東芝機械	1	-	-	富士通	4	3	2,102
ペプチドリーム	0.1	0.2	927	アマダホールディングス	0.5	0.4	668	沖電気	0.2	0.2	320
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				アイダエンジニア	0.3	-	-	ルネサスエレクトロニクス	-	0.3	385
昭和シエル石油	0.4	0.3	490	オーエスジー	0.2	0.2	564	セイコーエプソン	0.6	0.5	1,200
東燃ゼネラル石油	1	-	-	旭ダイヤモンド	0.5	0.3	414	アルバック	-	0.1	722
出光興産	0.2	0.3	1,275	DMG森精機	0.3	0.2	513	E I Z O	0.1	0.1	572
J X T Gホールディングス	3.7	5.1	3,806	ソディック	0.4	0.3	462	パナソニック	4.1	3.7	6,073
コスモエネルギーHDGS	0.2	0.2	895	ディスコ	0.1	-	-	シャープ	-	0.3	1,182
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>				島精機製作所	-	0.1	737	アンリツ	-	0.3	405
横浜ゴム	0.3	0.2	565	ナブテスコ	0.2	0.2	1,054	富士通ゼネラル	-	0.1	218
東洋ゴム	0.2	0.2	471	S M C	0.1	0.1	5,482	日立国際電気	0.2	0.1	311
ブリヂストン	1.3	1.1	5,929	ホンカワミクロン	-	0.1	814	ソニー	2.5	2.1	11,308
住友ゴム	0.4	0.4	856	オイレス工業	0.2	0.2	469	T D K	0.2	0.2	2,060
パンドー化学	0.5	0.4	532	小松製作所	1.8	1.6	6,904	タムラ製作所	-	0.6	534
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				住友重機械	1	0.2	1,018	アルプス電気	0.4	0.3	928
旭硝子	2	0.3	1,446	日立建機	0.2	0.2	956	フオスター電機	0.2	0.1	337
日本電気硝子	1	0.2	903	井関農機	1	-	-	ヒロセ電機	0.1	0.1	1,652
住友大阪セメント	1	1	521	クボタ	1.7	1.7	3,838	マクセルホールディングス	-	0.1	261
太平洋セメント	3	0.2	932	月島機械	0.4	0.4	548	アルパイン	-	0.1	241
東海カーボン	-	0.4	640	新東工業	0.4	0.3	430	横河電機	0.4	0.3	700
ノリタケ	-	0.1	598	荏原製作所	0.2	0.2	918	アズビル	0.1	0.1	515
T O T O	0.3	0.2	1,214	ダイキン工業	0.5	0.4	5,322	日本光電工業	0.2	0.2	510
日本碍子	0.5	0.4	904	栗田工業	0.2	0.2	714	堀場製作所	0.1	0.1	713
日本特殊陶業	0.4	0.3	870	アネスト岩田	0.3	0.3	388	アドバンテス	0.3	0.2	463
ニチハ	-	0.1	446	ダイフク	0.3	0.2	1,488	キーエンス	0.2	0.2	13,734
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				タダノ	0.2	0.2	370	シスメックス	0.3	0.3	2,586
新日鐵住金	1.7	1.4	3,997	C K D	-	0.1	315	日本マイクロニクス	0.2	-	-
神戸製鋼所	0.8	0.7	802	S A N K Y O	0.1	-	-	オプテックグループ	0.1	0.1	712
J F Eホールディングス	1	0.9	2,398	福島工業	0.1	0.1	502	レーザーテック	-	0.1	396
大和工業	0.1	-	-	アマノ	0.2	0.2	606	スタンレー電気	0.3	0.3	1,351
淀川製鋼所	0.1	0.1	346	グローリー	0.2	0.1	438	ウシオ電機	0.3	0.3	482
丸一鋼管	0.1	0.1	330	セガミーホールディングス	0.4	0.4	600	日本セラミック	-	0.1	314
大同特殊鋼	1	0.1	653	リケン	-	0.1	639	カシオ	0.4	0.3	511
山陽特殊製鋼	1	0.1	278	ホシザキ	0.1	0.1	1,042	ファナック	0.4	0.3	9,015
日立金属	0.4	0.4	604	日本精工	0.8	0.7	1,278	ローム	0.2	0.2	2,446
大平洋金属	1	0.1	366	N T N	1	0.8	449	浜松ホトニクス	0.3	0.2	818
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				ジェイテクト	0.4	0.3	598	京セラ	0.6	0.5	3,750
日本軽金属HD	1.2	1.3	422	T H K	0.3	0.2	929	太陽誘電	0.2	0.2	370
三井金属	1	0.1	627	マキタ	0.2	0.4	2,128	村田製作所	0.4	0.3	4,839
三菱マテリアル	0.3	0.2	821	日立造船	0.7	0.7	415	双葉電子工業	0.2	-	-
住友鉱山	1	0.4	2,090	三菱重工業	6	0.5	2,069	ニチコン	0.4	0.3	447
D O W Aホールディングス	1	0.1	462	I H I	3	0.3	1,093	小糸製作所	0.2	0.2	1,576
古河電工	0.1	0.1	612	<b>電気機器 (14.6%)</b>				ミツバ	-	0.2	312
住友電工	1.5	1.2	2,247	日清紡ホールディングス	-	0.4	635	SCREENホールディングス	0.1	0.1	959
フジクラ	0.6	0.5	544	イビデン	0.3	0.3	507	キャノン	1.9	1.6	6,976
アサヒHD	0.2	0.2	441	コニカミノルタ	0.9	0.8	892	リコー	1.2	1	1,099
<b>金属製品 (0.6%)</b>				ブラザー工業	0.6	0.4	1,139	東京エレクトロニクス	0.2	0.2	4,107
S U M C O	0.4	0.4	1,199	ミネベアミツミ	0.936	0.7	1,773	<b>輸送用機器 (8.7%)</b>			
東洋製罐グループHD	0.2	-	-	日立	9	8	7,168	トヨタ紡織	0.2	-	-
三和ホールディングス	0.4	0.4	627	東芝	8	-	-	ユニプレス	0.2	0.1	294
文化シャッター	0.3	0.3	308	三菱電機	3.8	3.2	6,462	豊田自動織機	0.3	0.3	2,163
三協立山	0.2	0.2	314	富士電機	1	1	920	モリタホールディングス	0.3	0.2	405
L I X I Lグループ	0.6	0.5	1,550	安川電機	0.4	0.4	2,300	デンソー	0.9	0.7	4,839
リンナイ	0.1	-	-	マプチモーター	0.1	0.1	640	東海理化電機	0.2	-	-
東プレ	0.1	0.1	354	日本電産	0.5	0.4	6,990	三井造船	2	0.2	390
パイオラックス	-	0.1	335	J V Cケンウッド	1.2	1.2	464	川崎重工業	3	0.3	1,380
日本発条	0.4	0.4	494	オムロン	0.4	0.4	2,736	名村造船所	0.4	0.4	299
<b>機械 (5.6%)</b>				日東工業	0.3	0.2	339	日産自動車	4.2	3.5	4,098
日本製鋼所	0.2	0.2	688	I D E C	-	0.2	661	いすゞ自動車	1.1	1	1,900

財形株式マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
トヨタ自動車	4.4	3.8	28,948										日本電信電話	2.8	2.2	11,662				
日野自動車	0.6	0.5	779		2	0.3	1,114						KDDI	3.4	2.8	7,932				
三菱自動車工業	1.5	1.2	981		1	-	-						光通信	0.1	-	-				
武蔵精密工業	0.1	0.1	356		2	0.8	1,478						N T T ドコモ	2.6	2.2	6,000				
極東開発工業	0.4	0.2	385		1	0.5	1,064						GMOインターネット	0.2	0.2	407				
日信工業	-	0.2	420		1	0.4	970						東宝	0.2	0.2	748				
タチエス	0.2	0.2	401		0.6	0.4	970						N T T データ	0.2	1	1,308				
NOK	0.2	0.2	529		1	0.2	1,050						D T S	0.2	0.2	819				
K Y B	1	0.1	725		0.3	0.2	746						スクウェア・エニックス・HD	0.2	0.2	1,028				
太平洋工業	0.3	0.3	503		0.7	0.5	5,447						カブコン	0.1	0.1	401				
アイシン精機	0.4	0.3	1,944		0.3	0.3	6,330						S C S K	0.1	0.1	489				
マツダ	1.2	1	1,535		0.5	0.4	891						富士ソフト	0.1	0.1	386				
本田技研	3.2	2.8	10,805		1	-	-						N S D	0.3	0.2	481				
スズキ	0.7	0.6	3,746		3	0.3	1,302						コナミホールディングス	0.2	0.1	609				
S U B A R U	1.1	1	3,655		0.5	0.4	1,776						ソフトバンクグループ	1.6	1.4	12,716				
ヤマハ発動機	0.5	0.5	1,860		1	0.2	571						<b>卸売業 (4.7%)</b>							
豊田合成	0.2	0.1	290		1	0.1	344						あらた	-	0.1	597				
シマノ	0.1	0.1	1,592		2	0.2	798						双日	2.2	1.6	571				
テイ・エス テック	0.1	0.1	449		1	0.2	577						アルフレッサホールディングス	0.4	0.4	1,108				
<b>精密機器 (1.6%)</b>					1	0.2	563						横浜冷凍	0.4	0.4	452				
テルモ	0.6	0.5	2,720		1	0.1	758						あい ホールディングス	0.1	0.1	299				
日機装	-	0.3	401		0.7	0.6	1,746						ダイワボウHD	2	0.1	489				
島津製作所	-	0.4	1,173		1	0.1	540						バイタルK S K HD	0.3	0.3	297				
東京精密	0.1	0.1	484		0.4	0.5	403						コメダホールディングス	0.2	0.2	420				
マニー	0.1	0.1	400		0.1	0.1	305						第一興商	0.1	0.1	602				
ニコン	0.6	0.6	1,300		0.3	0.3	554						メディカルHD	0.4	0.3	650				
トプコン	0.3	0.2	552		0.3	0.3	1,050						アズワン	0.1	0.1	749				
オリンパス	0.6	0.5	2,112		-	0.3	784						日本ライフライン	-	0.2	640				
HOYA	0.8	0.7	3,844										伊藤忠	2.6	2.2	4,783				
シチズン時計	0.6	0.5	424		3	0.3	811						丸紅	3.5	2.6	2,167				
ニプロ	0.3	0.3	508		2	0.2	765						豊田通商	0.3	0.3	1,371				
<b>その他製品 (2.1%)</b>					1	0.1	282						兼松	2	0.3	451				
パラマウントベッドHD	0.1	0.1	591		1	0.8	492						三井物産	3.1	2.5	4,880				
パンダインコムHDGS	0.4	0.4	1,412										日本紙パルプ	-	0.1	438				
パイロットコーポレーション	0.1	0.1	556		0.6	0.5	2,090						日立ハイテクノロジーズ	0.1	0.1	516				
タカラトミー	0.3	0.2	335		6	0.6	2,716						カメイ	-	0.2	364				
凸版印刷	1	1	1,050										スターゼン	0.1	0.1	556				
大日本印刷	1	0.4	985			0.1	295						山善	0.4	0.3	406				
N I S S H A	0.1	0.1	288		1	2	750						住友商事	2	1.9	3,666				
アシックス	0.4	0.3	546		-	0.2	485						三菱商事	2.7	2.2	6,861				
ヤマハ	0.3	0.2	913										キヤノンマーケティングJPN	-	0.1	305				
ピジヨン	0.2	0.2	873		0.2	0.1	399						ユアサ商事	0.2	0.1	400				
任天堂	0.2	0.2	9,644		-	0.1	193						神鋼商事	0.2	0.1	419				
コクヨ	0.2	0.2	415		0.5	0.4	1,472						阪和興業	1	0.1	539				
美津濃	1	0.1	328		1.5	1.5	478						岩谷産業	1	-	-				
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>					0.1	-	-						昭光通商	5	5	695				
東京電力HD	3.3	2.6	1,157		0.1	0.1	499						三菱石油	0.4	0.2	326				
中部電力	1.1	0.9	1,242		0.1	0.1	499						稲畑産業	0.3	0.2	337				
関西電力	1.5	1.3	1,814		0.2	0.3	1,542						東邦ホールディングス	0.1	-	-				
中国電力	0.4	0.3	361		0.4	0.4	717						サンゲツ	0.2	0.2	444				
北陸電力	0.3	-	-		0.1	0.1	879						リョーサン	0.1	0.1	424				
東北電力	0.8	0.8	1,139		3.1	2.9	1,510						モスフード サービス	0.1	0.1	333				
四国電力	0.4	0.4	494		0.2	0.2	1,204						トラスコ中山	0.2	0.1	332				
九州電力	0.9	0.7	850		0.1	0.1	913						オートパックスセブン	0.2	0.2	438				
北海道電力	0.5	0.4	277		0.1	0.1	926						イエローハット	0.2	0.1	351				
沖縄電力	0.1	0.1	276		0.2	0.1	363						ミスミグループ本社	0.4	0.4	1,368				
電源開発	0.3	0.3	898		0.5	0.3	497						スズケン	0.2	0.2	954				
東京瓦斯	4	0.7	1,910		0.2	0.2	476						<b>小売業 (4.7%)</b>							
大阪瓦斯	3	0.6	1,345		0.2	0.1	321						ローソン	0.1	0.1	744				
東邦瓦斯	1	0.1	326		0.2	0.2	476						カワチ薬品	0.1	0.1	269				
西部瓦斯	1	0.1	292		0.3	0.2	533						エーピーシー・マート	0.1	0.1	710				
静岡ガス	0.4	0.4	393		0.4	0.3	584						ビックカメラ	-	0.2	340				
					0.1	0.2	456													

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
MonotaRO	千株	千株	千円				山形銀行	千株	千株	千円				東急不動産HD	千株	千株	千円			
J.フロント リテイリング	0.2	0.2	703				若手銀行	1	-	-				飯田GHD	0.9	0.8	700			
ドトール・日レスHD	0.5	0.4	821				ふくおかフィナンシャルG	0.1	0.1	469				パーク24	0.3	0.3	653			
マツモトヨシHLDGS	0.1	0.2	529				静岡銀行	1	1	658				三井不動産	0.2	0.3	814			
スタートトゥデイ	0.1	0.2	919				スルガ銀行	1	1,218	1,218				三菱地所	2	1.6	4,528			
三越伊勢丹HD	0.4	0.4	1,404				大垣共立銀行	0.4	0.4	904				平和不動産	3	2.3	4,797			
ウエルシアHD	0.8	0.7	942				福井銀行	1	0.1	291				東京建物	0.2	0.2	440			
すかいらーく	-	0.1	477				北國銀行	1	0.1	280				住友不動産	0.4	0.3	526			
セブ&アイ・HLDGS	-	0.2	315				南都銀行	1	0.1	486				テオーシー	1	1	4,216			
ツルハホールディングス	1.5	1.3	5,941				京都銀行	0.1	0.1	319				レオパレス21	0.3	0.3	287			
クスリのアオキHLDGS	0.1	0.1	1,571				紀陽銀行	0.1	0.1	650				イオンモール	0.5	0.6	535			
ノジマ	0.1	-	-				ほくほくフィナンシャルG	0.2	-	-				日本空港ビルデング	0.3	0.3	724			
良品計画	-	0.1	295				広島銀行	0.2	0.2	342				サビス業 (4.1%)	0.1	0.1	427			
コーナン商事	0.1	-	-				山陰合同銀行	1	0.4	377				日本工営	-	0.1	369			
ドンキホーテホールディング	0.2	0.2	543				中国銀行	0.4	0.2	225				日本M&Aセンター	0.2	0.1	679			
ゼンショーホールディングス	0.3	0.2	1,228				伊予銀行	0.2	0.2	295				エス・エム・エス	0.2	0.1	408			
ハイデイ日高	0.2	0.3	581				百十四銀行	-	0.4	375				パソルホールディングス	0.1	0.1	408			
コロワイド	0.1	0.1	353				大分銀行	1	1	401				総合警備保障	0.4	0.3	828			
壱番屋	0.2	0.2	439				宮崎銀行	1	0.1	444				エムスリー	0.2	0.1	576			
スギホールディングス	0.1	0.1	455				佐賀銀行	-	0.1	371				ディー・エヌ・エー	0.4	0.4	792			
ユニー・ファミリーマートHD	0.1	0.1	587				沖繩銀行	2	0.2	535				博報堂DYHLDGS	0.2	0.2	479			
木曾路	0.2	0.1	751				琉球銀行	1	1	311				ケネディクス	0.4	0.4	1,636			
ロイヤルホールディングス	0.2	0.1	305				セブン銀行	2	0.3	528				電通	1.1	0.8	557			
島忠	0.1	0.1	368				みずほフィナンシャルG	1.4	1.2	489				みらかホールディングス	0.4	0.4	1,966			
リンガーハット	0.2	0.2	491				名古屋銀行	46.7	40.4	8,475				オリエンタルランド	0.1	0.1	510			
コメリ	0.1	0.1	314				栃木銀行	0.1	0.1	438				ダスキン	0.4	0.4	4,378			
青山商事	0.1	0.1	435				トモニホールディングス	0.9	0.9	435				明光ネットワークジャパン	0.2	0.1	285			
高島屋	1	1	1,152				フィデアホール	0.7	0.7	397				ラウンドワン	0.4	0.3	404			
エイチ・ツー・オーリテイリング	0.2	0.2	444				証券・商品先物取引業 (1.2%)	2.2	2.7	558				リゾートトラスト	0.4	0.2	423			
丸井グループ	0.4	0.4	808				SBIホールディングス	0.4	0.5	1,374				ピー・エム・エル	0.2	0.2	528			
イオン	1.4	1.2	2,275				ジャフコ	-	0.1	632				ユー・エス・エス	0.1	-	-			
イズミ	0.1	0.1	705				大和証券G本社	-	3	2,393				サイバーエージェント	0.5	0.4	992			
平和堂	0.1	-	-				野村ホールディングス	3	5.5	3,996				楽天	0.2	0.3	1,425			
フジ	0.1	0.1	237				丸三証券	7.4	0.4	538				テクノプロ・ホールディング	2	1.7	1,676			
ケースホールディングス	0.2	0.2	627				東海東京HD	0.4	0.5	422				リクルートホールディングス	0.1	0.1	606			
アインホールディングス	0.1	0.1	684				いちよし証券	0.6	0.5	422				日本郵政	0.8	2.4	6,596			
ヤマダ電機	1.2	1.1	722				マネックスG	0.6	0.4	580				リログループ	0.8	1.5	1,972			
アークランドサカモト	0.3	0.3	576				保険業 (2.2%)	1.3	1.3	538				共立メンテナンス	-	0.2	662			
ニトリホールディングス	0.2	0.1	1,720				かんぽ生命保険	0.1	-	-				イチネンホールディングス	0.1	0.1	462			
吉野家ホールディングス	0.2	0.3	587				SOMP Oホールディングス	0.7	0.6	2,649				東京ドーム	0.5	0.4	725			
王将フードサービス	0.1	0.1	508				MS & A D	0.1	0.8	3,003				乃村工務社	0.4	0.4	423			
アークス	0.1	0.1	259				SONY FH	1	0.3	609				セコム	0.2	0.2	503			
パローホールディングス	0.1	-	-				第一生命HLDGS	0.4	0.3	609				船井総研ホールディン	0.4	0.3	2,583			
ファーストリテイリング	0.1	0.1	4,959				東京海上HD	2.2	1.8	4,180				ペネッセホールディングス	0.2	0.1	268			
サンドラッグ	0.1	0.2	949				T&Dホールディングス	1.4	1.2	6,310				ダイセキ	0.2	0.1	417			
<b>銀行業 (7.4%)</b>							<b>その他金融業 (1.2%)</b>	1.3	1	1,997				合計	株数、金額	551,036	千株	千株	千円	866,493
めぐきフィナンシャルG	1.9	1.7	873				全国保証	0.1	0.1	512				株数 <比率>	619	631	631	631	<97.6%>	
九州フィナンシャルG	0.7	0.5	336				クレディセゾン	0.3	0.2	401				(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。						
ゆうちょ銀行	1	0.7	1,059				芙蓉総合リース	-	0.1	821				(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。						
コルディア・フィナンシャル	2.5	2	1,380				日本証券金融	0.9	0.7	466				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。						
西日本フィナンシャルHD	0.3	-	-				イオンフィナンシャルサービス	0.3	0.2	552										
新生銀行	4	0.4	732				アコム	1	1	494										
あおぞら銀行	2	0.2	910				日立キャピタル	1	-	-										
三菱UFJフィナンシャルG	26.6	22	18,854				オリックス	0.1	2.1	4,315										
りそなホールディングス	4.3	3.8	2,569				三菱UFJリース	0.5	0.9	657										
三井住友トラストHD	0.7	0.6	2,841				日本取引所グループ	1.2	1	2,064										
三井住友フィナンシャルG	2.9	2.3	11,716				<b>不動産業 (2.5%)</b>	1.1	1	2,064										
北越銀行	0.2	0.2	537				ビューリック	0.8	0.8	1,123										
千葉銀行	1	1	990				野村不動産HLDGS	0.3	0.4	1,059										
群馬銀行	0.7	0.6	412				オーブンハウス	-	0.1	642										
武蔵野銀行	0.1	0.1	398																	

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄	別	当 期		未	
		買 建 額	売 建 額	買 建 額	売 建 額
国内	ミニTOPIX	百万円	18	百万円	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 866,493	% 97.4
コール・ローン等、その他	23,013	2.6
投資信託財産総額	889,506	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	889,418,437円
コール・ローン等	21,010,687
株式(評価額)	866,493,300
未収配当金	1,117,050
差入委託証拠金	797,400
(B) 負債	2,010,179
未払金	2,010,179
(C) 純資産総額(A - B)	887,408,258
元本	518,859,037
次期繰越損益金	368,549,221
(D) 受益権総口数	518,859,037口
1万口当り基準価額(C/D)	17,103円

\* 期首における元本額は609,161,164円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は90,302,127円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投(一般財形50) 313,548,556円、財形株投(一般財形30) 98,908,117円、財形株投(年金・住宅財形30) 106,402,364円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,103円です。

■損益の状況

当期 自2017年2月2日 至2018年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,020,281円
受取配当金	17,011,782
その他収益金	18,042
支払利息	△ 9,543
(B) 有価証券売買損益	173,054,539
売買益	182,173,738
売買損	△ 9,119,199
(C) 先物取引等損益	3,969,126
取引益	4,212,424
取引損	△ 243,298
(D) その他費用	△ 4,371
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	194,039,575
(F) 前期繰越損益金	223,107,519
(G) 解約差損益金	△ 48,597,873
(H) 合計(E + F + G)	368,549,221
次期繰越損益金(H)	368,549,221

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。